

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5029	(H.24)No.	5029
-----------	------	-----------	------

事務事業名		調整池維持費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		維持管理室		福廣 忠則	63-2151
新・継	事業期間		根拠法令等		
	平成	年度	~	平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	2	治山・治水対策
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	400502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	河川維持費	
項	河川費	(小事業名)	
目	河川維持費	調整池維持費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・住宅団地の開発により設置された調整池(36箇所)の機能確保のため、適切な維持管理を行います。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>・調整池の維持管理をすることで、そこに住む人、下流に住む人が安心して暮らしていけるよう、下流河川への安全な放流をめざします。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	開発調整池維持管理等委託 開発調整池維持管理工事費	開発調整池維持管理等委託 開発調整池維持管理工事費	補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			・開発調整池維持管理委託・開発調整池維持管理工事費	・開発調整池維持管理委託・開発調整池維持管理工事費	・開発調整池維持管理委託・開発調整池維持管理工事費
直接事業費	5,001千円	4,960千円	4,960千円	4,960千円	4,960千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(繰入金)	5,001	4,960	4,960	4,960	4,960
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.11人	0.12人	0.09人	0.09人	0.09人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 803千円	876千円	657千円	657千円	657千円
+ 総事業費	(0千円) 5,804千円	5,836千円	5,617千円	5,617千円	5,617千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	維持管理している調整池の数	件	-	36	36	36	36.0
	実績			-	36	36	36	
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
機能等の日常については、地元関係者に監視委託し、施設用地の管理は、業者等への草刈り作業を委託契約により行いました。	施設用地の囲障フェンス等の経年劣化による腐食も進んでいる 又、堆積土砂等の浚渫作業計画を検討する。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
施設の老朽化が懸念されることから、日常監視が強化を必要とされている。	草刈り・浚渫等施設の適切な保全管理が要望されている。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	良好な環境保全のために不可欠な施設であること の意識付けを各地域への啓発の取り組みを進める。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	良好な環境保全のために不可欠な施設であること の意識付けを各地域への啓発の取り組みを進める。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載 現在、基金で対応しているが、収入が見込めないことから今後は、財源の確保が必要である。 経年劣化により大きな改修や浚渫が必要となることから、計画的な実施を検討する。

特記事項